

地域開発事業 経営戦略（案）

地域開発事業 経営戦略

地域開発事業では、10年後の目指す姿「駐車場の『利便性の向上』により、『まちの賑わいづくり』に貢献している」を見据え、利用者の「利便性の向上」に取り組みます。

第1 現状と課題

1 事業概要

- 地域開発事業では、県の総合交通施策の一環として富山中央駐車場の経営を行っています。富山中央駐車場は富山市役所隣に6階7層、232台収容、自走式の駐車場として営業しており、平成24年度から指定管理者制度を導入し、一層の経営の効率化と利便性の向上に取り組んでいます。
- なお、平成18年3月に事業を廃止した旧県営スキー場に係る累積欠損金が令和6年度末時点で約29億円あり、駐車場事業の収益を債務処理に充当しています。

2 事業の現状

当事業では、駐車場1施設を運営しています。

(1) 施設の概要

- 名称：富山中央駐車場（富山市新桜町6-4）
- 構造等：鉄骨造6階7層
（敷地面積：1,124.66㎡、建築面積：970.25㎡、延面積：5,605.64㎡）
- 収容台数：232台

※ 利用料金は、条例に定める上限額の範囲内で指定管理者が設定します。

[参考] 富山県営駐車場管理条例に定める上限額

種 別		単 位	金 額	
普 通 料 金	基本料金	1時間までにつき	330円/台	
	加 算 料 金	昼間(7時~22時)	1時間を超える時間 30分までにつき	110円/台
		夜間(22時~翌7時)	1時間を超える時間 1時間までにつき	110円/台
定期駐車券		1月につき	全日(24時間) 19,800円/台 夜間(19時~翌8時) 11,000円/台	

(2) 経営状況（令和2～6年度）

ア 利用状況、損益収支の推移

- 収益面では、利用台数、料金収入ともに、自家用車の保有台数の減少や周辺へのコインパーキングの増加等により減少傾向であったことに加え、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は大きく減少しました。それ以降は徐々に増加し、令和7年度（利用台数：58千台）ではコロナ禍前の平成30年度の水準まで回復しました。
- 費用面では、平成24年度から指定管理者制度を導入し、経費節減や経営の効率化に継続的に取り組んでいます。

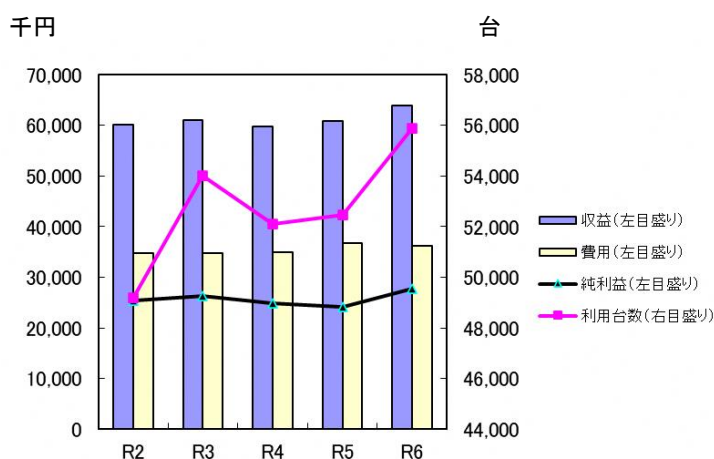
- 過去5年の利益は概ね横ばいに推移していますが、累積債務の返済を着実に進めていくために、サービス向上など適切な経営を行っていくことが必要です。

【過去5年間の利用状況、損益収支】

(単位:千円)

	R2	R3	R4	R5	R6
利用台数(台)	49,193	53,998	52,116	52,466	55,876
収益	60,212	61,009	59,771	60,844	63,898
営業収益	58,586	59,448	58,330	59,434	62,420
その他	1,626	1,561	1,442	1,411	1,478
費用	34,758	34,688	34,885	36,695	36,185
人件費	1,065	702	669	841	1,020
修繕費	95	390	543	390	1,056
減価償却費	17,079	17,079	17,079	17,176	15,942
支払利息	86	86	86	86	86
委託費	15,079	15,077	15,091	16,214	16,443
その他	1,354	1,353	1,418	1,988	1,638
純利益	25,454	26,321	24,886	24,149	27,714

【過去5年間の利用状況、損益収支（グラフ）】



イ 経営の健全性・効率性

- 本県の駐車場事業は、経常利益が高く安定した経営を行っており、その利益を旧県営スキー場の累積欠損金の解消に充てています。
- また、経費の節減やサービスの向上に向けて、駐車場内の照明のLED化をはじめとした施設の省エネ化や、指定管理者制度の導入にあたってのサウンディング調査や利用者へのアンケート調査等に取り組んできました。

○ 主な経営指標

	R2	R6	備考
経常収支比率 (%)	173.2	176.6	基準値 100%以上
累積欠損比率 (%)	5,195.1	4,710.9	484.2%減

(各種経営指標は、巻末に記載します。)

3 経営環境の変化と課題

(1) 自家用車に係る保有台数の減少への対応

- 県内の自家用車の保有台数は減少傾向（※）にあり、将来の人口減少を見据えた料金・プランを設定する必要があります。

（※）本県の自家用車保有台数（直近5年間の推移）
R2.3 / 約71万台 → R7.3 / 約70.5万台（▲5千台）
（出典：（一財）自動車検査登録情報協会調べ）

(2) コインパーキングの増加への対応

- 富山駅周辺や中心市街地に、低料金のコインパーキングが増加する中で、利用者には選ばれるため、最大料金の設定、キャッシュレス化などのサービス向上に一層取り組む必要があります。

(3) 不安定な収益構造からの脱却

- コロナ禍での外出抑制による収益悪化を踏まえ、収益の安定化も念頭においた料金・プランの制度設計に取り組む必要があります。

(4) 施設の老朽化、省エネ化等への対応

- 平成4年の営業開始から30年以上が経過し、施設の老朽化に伴う修繕費の増加も見込まれることから、必要な修繕等を計画的に行っていく必要があります。
- また、省エネへの取り組みや、大規模災害への備えなど危機管理の充実が必要となっています。

(5) 今後のあり方の検討

- 旧県営スキー場に係る債務の着実な返済を進めるとともに、公営企業による駐車場運営のあり方の検討を進める必要があります。

第2 基本経営目標

1 10年後の目指す姿

駐車場の「利便性の向上」により、「まちの賑わいづくり」に貢献している。

- 富山中央駐車場は、富山市内の中心地にあり、周辺には富山県民会館や富山市役所、富山県庁、飲食店街、商業施設などの人が集まる施設が多くあり、これらの施設に車で来訪した利用者が滞在するための駐車スペースを提供しています。
- 近年は近隣に駐車場も増えてきていますが、屋内駐車ができる大規模な立体駐車場である特性を活かすとともに、民間の力を活用したサービス向上により、「利便性の向上」を図ることで、中心市街地の活性化や、交通渋滞の緩和などによる、「まちの賑わいづくり」に貢献することを目指します。

2 数値目標

○ 利用台数の確保

	H29(参考)	R7実績	R17目標
利用台数	66千台	58千台	66千台

※利用台数は、今後の経済成長率の伸びや、利用料金制度導入による駐車料金の最適化やキャッシュレス化などのサービスの向上により毎年800台(R7比1.4%)増加することで、前戦略策定時の平成29年の水準まで回復することを目指し目標値を設定

第3 具体的な取組み

1 利便性の向上

(1) 駐車料金の最適化、収益の安定化

- 令和8年度より導入した「利用料金制度」により、指定管理者が料金や運営方法を柔軟に設定できるようにするとともに、企業局への納付額を定額とすることで、収益の安定化を図ります。
- また、利用料金を指定管理者自らの収入とできるようにしたことや、指定管理者が長期視点で事業を実施できるよう指定管理期間を延長（3年→5年）したことにより、指定管理者自らの投資を促すことで、利用者ニーズに応じた設備投資やサービス改善に民間のノウハウを活かせる制度設計に取り組みます。

(2) サービスの向上

- 民間（指定管理者）の力を活用し、時代や利用者ニーズに柔軟に対応したサービスの向上を行っていきます。
具体的には、キャッシュレス決済、Web上での満空情報の発信、車番認証システムの導入や場内サインの更新等により、利便性の向上や場内の混雑解消を図ります。
＜他の実施例＞
 - ・定期券や回数券等のオンライン販売
 - ・EV充電器の設置
 - ・カーシェアリングサービスの導入
- アンケート調査等により、利用者ニーズの把握に努め、屋内（雨や雪の多い本県での強み）、大規模（スケールメリットが働く）の立体駐車場であることを経営面に活かし、利用者の確保に努めます。

2 持続可能性を高める経営努力

(1) 施設・設備の適切な維持管理

- 今後のあり方の検討状況も踏まえつつ、必要な修繕や、省エネ化の推進に取り組みます。
- 遠隔監視による24時間365日の監視体制や、異常時には警備員が出動し初期対応にあたる体制を構築することで、安全を確保しつつ、経費の削減にも取り組みます。
- 危機管理マニュアルの適宜見直しや防災訓練の実施など、危機管理体制の充実強化を図ります。

(2) 地域開発事業のあり方の検討

- 平成18年1月の県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行うことが適切な分野であり、民間譲渡を検討すべき」との提言を受けておりますが、その利益を旧県営スキー場の債務処理に充てていることや、施設も引き続き活用できることから、当面は経営を継続することとします。
- なお、計画期間中に、債務の返済状況や老朽化の状況や周辺駐車場の動向等を踏まえつつ、駐車場の今後の活用方法も含めあり方を検討するとともに、地域開発事業のあり方についても検討してまいります。

第4 投資・財政計画（収支計画）

1 収益的収支

計画期間を通して、概ね45百万円の経常利益及び当期純利益を見込んでいます。

(1) 営業収益

- 令和8年度から利用料金制度を導入することで、各年度概ね48百万円の安定した料金収入が見込まれます。

過去5年間の平均収益額（令和2～6年度決算の平均：60百万円）と比べると12百万円の減少になりますが、同時に指定管理料が15百万円削減されるため、トータルでは収益が改善する見通しです。

(2) 営業費用

- 物価上昇を織り込んだ試算の結果、営業費用全体は概ね4百万円で推移すると見込んでいます。

・委託料：指定管理料は、利用料金制度への移行により、大幅に減額する見込みです（導入初年度の令和8年度以降は20万円程度（R6比：15百万円減））。

(3) 営業外収益、営業外費用

- 諸経費等で1～2百万円ほど見込みました。

(4) 特別利益、特別損失

- 特段の見込みはありません。

2 資本的収支

(1) 収入

- 予定はありません。

(2) 支出

- 建設改良費：予定はありません。
- 他会計への償還金：各年度で概ね45百万円を償還する予定としています。

3 総資金収支

- 令和8年度は、一般会計借入金の償還により、総資金収支が5百万円程度のマイナスとなるものの、18百万円ほどの資金を確保できる見込みです。また、令和9年度以降は、総資金収支をプラスで維持できる見通しです。

4 借入金残高

- 他会計からの借入金について、令和17年度までの10年間で概ね4億45百万円を償還し、令和17年度末で残高が約22億円となる見通しです。

投資財政計画

※R7：R8.2段階の見込値

※地域開発事業は、他事業と比較し、金額が小さいことから千円単位で表示しています。

<収益的収支(3条収支)>

(単位：千円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
営業収益	62,282	48,250	48,105	48,386	48,386	48,242
料金収入	62,282	48,250	48,105	48,386	48,386	48,242
営業費用	21,478	3,994	3,883	3,776	3,576	3,645
人件費	1,118	888	901	912	923	933
減価償却費 (B)	1,628	1,850	1,709	1,569	1,336	1,338
修繕費	121	512	525	538	552	566
委託料	17,096	199	199	199	199	199
除却損 (C)	1,000	123	123	126	129	132
その他営業費用	514	422	427	432	437	477
営業利益	40,804	44,256	44,222	44,610	44,810	44,597
営業外収益	2,042	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
営業外費用	1,346	1,346	1,346	1,346	1,331	1,288
経常利益	41,500	44,364	44,330	44,718	44,933	44,763
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
当期純利益 (A)	41,500	44,364	44,330	44,718	44,933	44,763

↓損益計算書ベースの数値を現金ベースに補正

3条資金収支 (①=A+B+C)	44,129	46,337	46,162	46,413	46,398	46,233
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

<資本的収支(4条収支)>

4条収入	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0
4条支出	67,605	51,338	44,368	43,990	44,005	44,037
建設改良費	9,955	2,000	1,246	1,277	1,309	1,341
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
他会計への償還金	28,825	49,338	43,122	42,713	42,696	42,696
4条収支 (a)	△ 67,605	△ 51,338	△ 44,368	△ 43,990	△ 44,005	△ 44,037

↓4条収支は現金ベースであるため、そのまま採用

4条資金収支 (②=a)	△ 38,780	△ 51,338	△ 44,368	△ 43,990	△ 44,005	△ 44,037
-----------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

<資金収支>

総資金収支 (①+②)	5,349	△ 5,001	1,794	2,423	2,393	2,196
(参考) 年度末資金残高	23,364	18,363	20,157	22,580	24,973	27,169

(参考) 借入金残高

他会計からの借入金	2,634,605	2,585,267	2,542,145	2,499,432	2,456,736	2,414,040
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

<収益的収支(3条収支)>

(単位:千円)

	R13	R14	R15	R16	R17
営業収益	48,386	48,386	48,242	48,386	48,386
料金収入	48,386	48,386	48,242	48,386	48,386
営業費用	3,511	3,592	3,677	3,756	3,878
人件費	943	952	962	971	981
減価償却費 (B)	1,179	1,227	1,278	1,325	1,377
修繕費	580	594	609	624	640
委託料	225	225	225	225	225
除却損 (C)	136	139	143	146	150
その他営業費用	448	454	459	465	505
営業利益	44,875	44,795	44,565	44,630	44,509
営業外収益	1,454	1,454	1,454	1,454	1,454
営業外費用	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
経常利益	45,069	44,989	44,759	44,824	44,702
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
当期純利益 (A)	45,069	44,989	44,759	44,824	44,702

↓損益計算書ベースの数値を現金ベースに補正

3条資金収支 (①=A+B+C)	46,384	46,355	46,180	46,294	46,229
----------------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

<資本的収支(4条収支)>

4条収入	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0
4条支出	46,375	46,409	46,444	46,481	46,518
建設改良費	1,375	1,409	1,444	1,481	1,518
企業債償還金	0	0	0	0	0
他会計への償還金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
4条収支 (a)	△ 46,375	△ 46,409	△ 46,444	△ 46,481	△ 46,518

↓4条収支は現金ベースであるため、そのまま採用

4条資金収支 (②=a)	△ 46,375	△ 46,409	△ 46,444	△ 46,481	△ 46,518
------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

<資金収支>

総資金収支 (①+②)	9	△ 54	△ 264	△ 186	△ 288
(参考) 年度末資金残高	27,178	27,124	26,860	26,673	26,385

(参考) 借入金残高

他会計からの借入金	2,369,040	2,324,040	2,279,040	2,234,040	2,189,040
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【参考資料 編】

1 沿革

- 地域開発事業については、一般行政施策との連携を図りながら、昭和 50 年代に駐車場とスキー場の営業を開始しましたが、現在は、富山中央駐車場の経営のみ行っています。
- 駐車場は、市街地における交通施策の一環として、昭和 50 年代の富山・高岡駅前の駐車場不足に伴う需要の高まりを受け、昭和 51 年 11 月に富山駐車場を、55 年 8 月に高岡駐車場を、また、県庁周辺の公的機関利用者の駐車場需要に応えるため、平成 4 年 6 月に富山中央駐車場を設置しましたが、収益の悪化や施設の老朽化に伴い、平成 23 年 4 月に高岡駐車場を高岡市に譲渡し、平成 27 年 10 月に富山駐車場を廃止しました。
- 旧県営スキー場については、昭和 52 年 1 月に開設しましたが、利用者数の減少もあり、平成 17 年 9 月に、県行政改革推進会議から、「県の施設として存続することの意義に乏しく、廃止すべき。」との提言（緊急提言）があり、平成 18 年 3 月に事業を廃止し、同年 10 月に富山市に譲渡しました。
- 富山中央駐車場については、平成 18 年 1 月に、県行政改革推進会議から、「民間主導でサービス提供を行うことが適切な分野であり、民間譲渡を検討すべき」との提言（第一次提言）がありましたが、収支が黒字で推移していることや施設の耐用年数が残っており当面活用できること、駐車場事業の収益を旧県営スキー場の債務処理に充当していることから、当面は事業を継続することとし、平成 24 年度から指定管理者制度を導入し、一層の経営の効率化と利便性の向上に取り組んでいます。

(1) 施設の概要

名称	県営富山中央駐車場
所在地	富山市新桜町 6 - 4
構造等	鉄骨造 6 階 7 層 敷地面積：1,124.66 m ² 建築面積：970.25 m ² 延面積：5,605.64 m ²
収容台数	232 台
営業開始	平成 4 年 6 月 1 日
総事業費	702,000 千円

(2) 利用台数及び料金収入の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
利用台数(台)	49,193	53,998	52,116	52,466	55,876	57,731	
(前年度対比%)	(89.0%)	(109.8%)	(96.5%)	(100.7%)	(106.5%)	(103.3%)	
料金収入(千円)	58,586	59,448	58,330	59,434	62,420	62,623	
内訳	普通料金	3,926	4,260	5,560	5,839	5,405	5,900
	回数券料金	24,744	24,876	24,834	25,407	25,515	25,151
	定期駐車券料金	29,916	30,312	27,936	28,188	31,500	31,572
	(前年度対比%)	(95.3%)	(101.5%)	(98.1%)	(101.9%)	(105.0%)	(100.3%)

料金収入は消費税抜き

2 経営状況等(令和2～6年度)

ア 財務状況

- 旧スキー場の累積債務に係る繰越欠損金が約29億円あり、負債(他会計借入金等)で補てんしています。

地域開発事業貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

借方		貸方	
固定資産	46,074	固定負債	2,634,642
1 地域開発事業固定資産	46,074	1 他会計借入金	2,634,605
事業設備	671,832	2 引当金	37
減価償却累計額	△ 625,759	退職給付引当金	37
		流動負債	48,074
		1 他会計借入金	28,825
		2 未払金	2,752
		3 未払費用	8,567
		4 前受金	7,880
		5 引当金	50
		賞与引当金	41
		法定厚生費引当金	9
		資本金	333,000
		1 出資金	333,000
		欠損金	2,940,539
		1 当年度未処理欠損金	2,940,539
流動資産	29,104		
1 現金預金	16,737		
2 未収金	3,175		
3 諸未収入金	9,192		
資産合計	75,177	負債資本合計	75,177

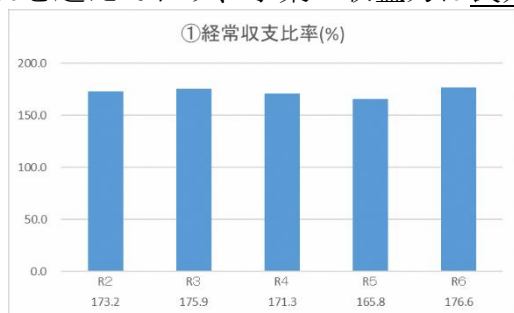
貸借対照表の推移

科目	R 2		R 3		R 4		R 5		R 6	
	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)	(百万円)	対前年度比 (%)
資産の部										
固定資産	108	86.4%	91	84.3%	74	81.3%	60	80.9%	46	76.7%
流動資産	26	122.2%	24	93.5%	21	87.8%	24	113.0%	29	122.1%
資産合計	134	91.5%	115	86.0%	95	82.7%	84	88.0%	75	89.6%
負債・資本の部										
固定負債	2,782	98.4%	2,737	98.4%	2,700	98.7%	2,663	98.6%	2,635	98.9%
流動負債	63	111.6%	63	99.5%	55	87.3%	56	101.7%	48	86.3%
負債合計	2,845	98.7%	2,800	98.4%	2,755	98.4%	2,719	98.7%	2,683	98.7%
資本金	333	100.0%	333	100.0%	333	100.0%	333	100.0%	333	100.0%
欠損金	△ 3,044	99.2%	△ 3,017	99.1%	△ 2,992	99.2%	△ 2,968	99.2%	△ 2,941	99.1%
資本合計	△ 2,711	99.1%	△ 2,684	99.0%	△ 2,659	99.1%	△ 2,635	99.1%	△ 2,608	98.9%
負債・資本合計	134	91.5%	115	86.0%	95	82.7%	84	88.0%	75	89.6%

イ 各種経営指標

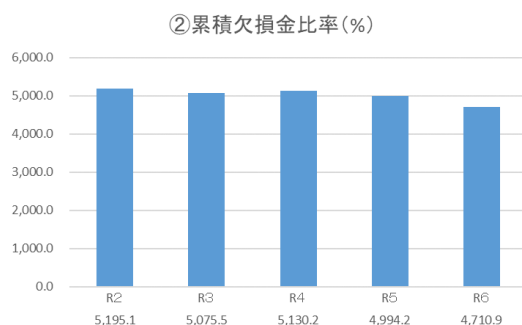
① 経常収支比率

100%を超えており、事業の収益力は良好な状態で安定しています。



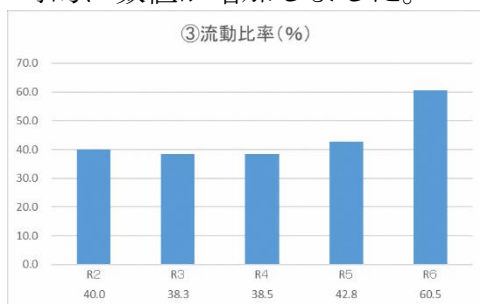
② 累積欠損金比率

平成 18 年 3 月に旧スキー場を廃止した際、約 48 億円の累積債務がありました。毎年度の着実な返済により欠損金自体は年々減少していますが、当該比率は、依然として高い水準で推移しています。



③ 流動比率

累積債務の返済を続けており、短期的な支払能力は十分に高くありません。
※利用台数が平年より多かった一方、修繕費等の現金支出が少なかった令和 6 年度は、一時的に数値が増加しました。



④ 自己資本構成比率

貸借対照表上、累積欠損金を計上しており、健全性に欠ける状態となっています。

